

DBJ SHIKOKU RESEARCH NO. 5

三架橋後の四国における産業振興のあり方

～ 内発型地域産業振興への取り組み ～

日本政策投資銀行四国支店

問題意識

三架橋開通より1年半。本州側からの強力なストロー効果にさらされた序盤戦は終了。今後はマグネット効果を発揮し地域の活性化を図るといふ、四国の真価が問われる正念場の時代となる。今後の激しい「地域間競争」を勝ち抜くためには、都市基盤整備による魅力ある地域づくりが肝要であるが、雇用吸収力のある新規事業おこしにより地域活性化を図る「地域産業振興」への取り組みも重要な課題となってきた。本調査は、こうした問題意識の下、「四国における地域産業振興」の現状分析と、今後のあり方、課題等について原点に立ち戻って検討を行った。

2. 産業立地政策の変遷と工場立地の現状

- 地域産業振興を考える上での前提となる産業立地政策の変遷及び工場立地の現況は以下の通り。
- ・我が国の産業立地政策は、高度成長期の地方圏への事業所移転政策から、経済の成熟化等を背景に、地域主導・競争型による地域産業の自立的発展のための基盤強化へと転換している。
 - ・四国の工場立地は、近年の景気低迷に加え、工場用地の高さ、本四架橋の通行コスト等により域外企業を中心に低迷しており、今後も大幅な立地増は見込めない。
 - ・こうした国の政策転換、四国の工場立地現況を考慮するに、域内産業の支援育成による「内発型の地域産業振興」が不可欠と結論付けられる。

3. 内発型地域産業振興の観点からみた四国の現況と課題

内発型地域産業振興の観点より、今後発展が望める産業分野の現状と課題は以下の通り。

- (1)産業集積(クラスター)の形成
農産物や伝統工芸等の地域資源活用型の産業集積は今後期待できる。行政、経済団体等が強力なリーダーシップを発揮して、ニーズの発掘・育成を行っていくことが肝要。
- (2)産官連携と新規事業創出
産業支援インフラ(ハード)は全国的にも高い水準にあると評しうる。一方、コーディネーター機能の充実、支援制度の一覧性確保等の運営ソフト面での充実が今後の課題。
- (3)観光業
四国一体となった取り組みの気運盛り上がりは評価できる。新たな観光資源の開発・発掘による広域型観光ルートの具体的取り組みと、観光産業における人材開発・育成が課題。
- (4)情報産業
公共の積極的取り組みは評価出来るが、都市部との情報インフラ面での格差は大。一層のインフラ充実、人材育成に加え、四国に優位なソフトウェア産業の育成・集積が課題。
- (5)環境産業
本格的な取り組みは今後。環境を軸とした産業振興、地域おこしの必要性の意識向上と、公共による関係者間の利害調整、広域連携強化が課題。

財政制約等により各地域が上記産業分野全てに注力することは困難。地域事情・特性を踏まえ、産業分野を絞り込み、資源を重点投入する政策及びそれらを遂行できる人材の育成、地域トップのリーダーシップの発揮が鍵。